

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,654,990,661	固定負債	73,020,337,020
有形固定資産	119,826,638,069	地方債等	63,970,895,160
事業用資産	67,754,942,116	長期未払金	-
土地	26,828,440,289	退職手当引当金	6,410,686,638
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	2,638,755,222
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,525,976,135
建物	96,480,804,571	1年内償還予定地方債等	4,644,449,270
建物減価償却累計額	-62,489,708,380	未払金	194,600,752
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,903,640,302	前受金	27,951
工作物減価償却累計額	-509,983,368	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	527,990,078
船舶	-	預り金	141,439,319
船舶減価償却累計額	-	その他	17,468,765
船舶減損損失累計額	-	負債合計	78,546,313,155
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	136,428,507,047
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-71,766,610,468
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	452,196,297		
インフラ資産	50,590,305,548		
土地	15,823,822,564		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,677,597,594		
建物減価償却累計額	-1,007,766,391		
建物減損損失累計額	-		
工作物	91,018,206,326		
工作物減価償却累計額	-57,574,982,902		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	653,428,357		
物品	5,248,335,256		
物品減価償却累計額	-3,766,944,851		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	64,405,008		
ソフトウェア	49,718,078		
その他	14,686,930		
投資その他の資産	10,763,947,584		
投資及び出資金	556,963,854		
有価証券	21,176,853		
出資金	535,787,001		
その他	-		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	606,747,832		
長期貸付金	862,295,526		
基金	8,784,973,563		
減債基金	1,833,897,991		
その他	6,951,075,572		
その他	6,379,052		
徴収不能引当金	-48,412,243		
流動資産	12,553,219,073		
現金預金	6,497,390,186		
未収金	302,435,049		
短期貸付金	119,439,371		
基金	5,654,077,015		
財政調整基金	5,654,077,015		
減債基金	-		
棚卸資産	783,512		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-21,406,060		
繰延資産	-		
資産合計	143,208,209,734	純資産合計	64,661,896,579
		負債及び純資産合計	143,208,209,734

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	62,227,523,104
業務費用	24,969,096,374
人件費	9,160,509,638
職員給与費	7,169,818,172
賞与等引当金繰入額	527,990,078
退職手当引当金繰入額	437,925,240
その他	1,024,776,148
物件費等	14,438,835,482
物件費	9,841,818,501
維持補修費	793,936,196
減価償却費	3,803,080,785
その他	-
その他の業務費用	1,369,751,254
支払利息	521,417,379
徴収不能引当金繰入額	26,500,861
その他	821,833,014
移転費用	37,258,426,730
補助金等	29,323,094,610
社会保障給付	7,890,916,064
その他	44,416,056
経常収益	2,201,100,864
使用料及び手数料	1,434,503,073
その他	766,597,791
純経常行政コスト	60,026,422,240
臨時損失	259,075,224
災害復旧事業費	173,667,980
資産除売却損	83,097,804
投資損失引当金繰入額	2,183,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	126,440
臨時利益	228,341,774
資産売却益	228,341,774
その他	-
純行政コスト	60,057,155,690

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,813,641,547	130,090,593,213	-68,276,951,666	-
純行政コスト(△)	-60,057,155,690		-60,057,155,690	-
財源	62,797,273,637		62,797,273,637	-
税収等	37,507,030,360		37,507,030,360	-
国県等補助金	25,290,243,277		25,290,243,277	-
本年度差額	2,740,117,947		2,740,117,947	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,187,178,305	-6,187,178,305	
有形固定資産等の増加		8,750,236,580	-8,750,236,580	
有形固定資産等の減少		-3,831,753,497	3,831,753,497	
貸付金・基金等の増加		4,202,417,789	-4,202,417,789	
貸付金・基金等の減少		-2,933,722,567	2,933,722,567	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	150,735,529	150,735,529		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-42,598,444	-	-42,598,444	
本年度純資産変動額	2,848,255,032	6,337,913,834	-3,489,658,802	-
本年度末純資産残高	64,661,896,579	136,428,507,047	-71,766,610,468	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,546,841,171
業務費用支出	21,288,414,441
人件費支出	9,238,134,370
物件費等支出	10,739,006,037
支払利息支出	521,417,379
その他の支出	789,856,655
移転費用支出	37,258,426,730
補助金等支出	29,323,094,610
社会保障給付支出	7,890,916,064
その他の支出	44,416,056
業務収入	62,590,448,588
税込等収入	37,334,610,746
国県等補助金収入	23,051,197,146
使用料及び手数料収入	1,436,819,436
その他の収入	767,821,260
臨時支出	173,794,420
災害復旧事業費支出	173,667,980
その他の支出	126,440
臨時収入	151,873,998
業務活動収支	4,021,686,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,913,755,646
公共施設等整備費支出	8,711,337,857
基金積立金支出	3,613,615,289
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,802,500
その他の支出	570,000,000
投資活動収入	5,237,527,620
国県等補助金収入	2,082,554,000
基金取崩収入	2,255,843,751
貸付金元金回収収入	11,182,429
資産売却収入	230,242,937
その他の収入	657,704,503
投資活動収支	-7,676,228,026
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,314,714,947
地方債等償還支出	4,314,714,947
その他の支出	-
財務活動収入	9,442,968,000
地方債等発行収入	9,337,600,000
その他の収入	105,368,000
財務活動収支	5,128,253,053
本年度資金収支額	1,473,712,022
前年度末資金残高	4,882,238,845
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,355,950,867
前年度末歳計外現金残高	140,438,124
本年度歳計外現金増減額	1,001,195
本年度末歳計外現金残高	141,439,319
本年度末現金預金残高	6,497,390,186

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計について、令和2年度より企業会計へ移行されます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：5281万4132円

事件番号：松山地方裁判所 令和元年(ワ)第120号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	特別会計	全部連結
3	土地開発事業特別会計	特別会計	全部連結
4	畑地かん水事業特別会計	特別会計	全部連結
5	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
6	介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	特別会計	全部連結
7	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結
8	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
9	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
10	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
11	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
12	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

※簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、小規模下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107 百万円